

1. はじめに

公立保育園の民営化については、実施計画が策定された平成20年当時と比べ、国の子育て支援政策の方向性や社会情勢についても大きく異なることから、「小城市立保育所の民営化について」幼児教育審議会及び庁内検討会を開催し、実施計画を見直すとともに、今後の民営化については、保育園のみではなく公立幼稚園も含めた総合的な民営化の実施計画として再検討を行い、新たに再編計画を策定しました。

2. 今後

① 平成26年度以降の取組み

子育て家庭の保育園での保育ニーズの高まりもあり、公立の保育園・幼稚園の園舎の中で老朽化の著しい芦刈幼稚園（昭和47年築）を平成29年度に民間事業者への移管を目指し、次に岩松保育園（昭和59年築）を平成30年度に民間事業者への移管を目指します。その他の5園の今後の取組みについては、「子ども・子育て会議」及び保護者の皆様の意見を聞きながら随時進めていきます。

② 移管方法

「小城市公立保育園・幼稚園の再編計画」及び「小城市保育園民営化ガイドライン」に基づき行います。なお、移管先については社会福祉法人や学校法人による一般公募を基本としますが、「子ども・子育て支援事業計画」を進めていく中で、教育・保育のサービス量の確保や地域事情などの子育て施策の関わりを考慮して進めていきます。

3. 小城市公立保育園・幼稚園の再編計画

